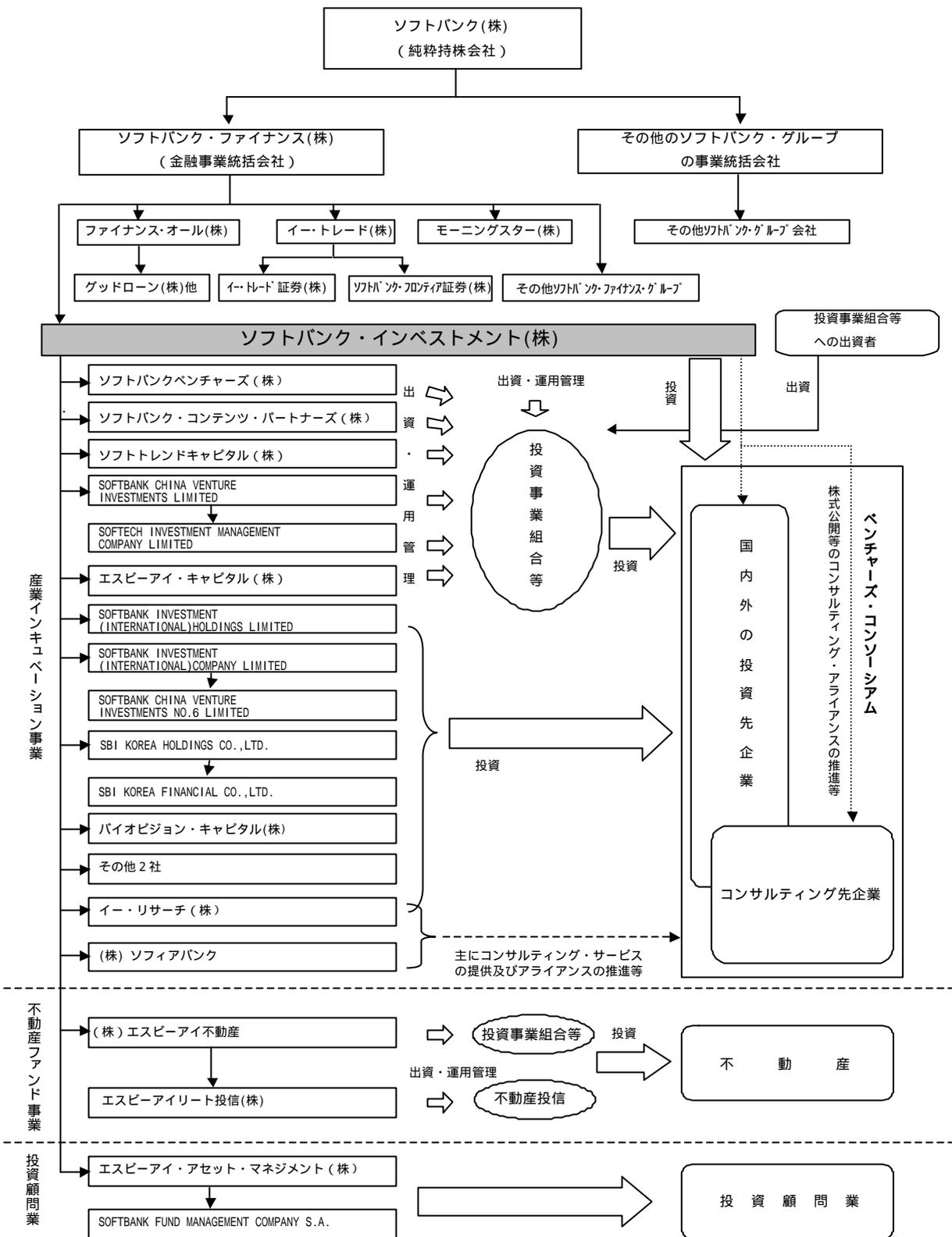


# 1. 企業集団の状況

[事業系統図]



## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当企業グループ(1)は、「主に国内企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」という経営理念のもと、「産業インキュベーション事業」を営んでおります。当社は「ベンチャーズ・コンソーシアム(2)」を構成する企業に対して、主に当企業グループが運営するファンド(以下、「当社ファンド」といいます)を通じたリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を行っております。また、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

(1)「当企業グループ」は平成14年9月30日現在、当社並びに当社の連結子会社16社及び関連会社2社で構成されております。

(2)「ベンチャーズ・コンソーシアム」とは当社ファンドの投資先企業(平成14年9月末現在343社:当社ファンドによる重複投資先企業を除きます)及び当企業グループのコンサルティング契約先企業(同52社:当社コンサルティング機能の一部を連結子会社のイー・リサーチ株式会社に移管したため同社のコンサルティング契約先企業数も含む)を中心に構成される企業群全体をいいます。

当企業集団は、一層の事業基盤の安定化を図るため、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築と業績の拡大、投資対象領域の多様化と運用資産総額の拡大に引き続き注力しております。

まず投資対象領域の多様化において、新興企業の育成のみならず既存企業の再生をも担うべく前連結会計年度より取り組んでいるLBOファンド事業をさらに本格展開する等、子会社であるエスピーアイ・キャピタル株式会社を運用者とする「企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合」を組成し大手金融機関、事業法人等から104億円の出資契約を完了しております。また、不動産ファンド事業にも積極的に取り組み、住居系不動産を主体に運用するREIT(不動産投資信託証券)の組成と上場を目指して、平成13年12月に株式会社東京リート投信(平成14年4月にエスピーアイリート投信株式会社へ商号変更)を子会社化致しました。一方、当社が筆頭株主であったイー・リサーチ株式会社とキャピタルドットコム株式会社の両社は、イー・リサーチ株式会社を存続会社として平成14年5月に合併し、ベンチャー企業から大企業まで一貫した質の高いコンサルティングサービスを提供することが可能となりました。

また運用資産総額の拡大において、当社の子会社であるエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社は、平成14年5月に同社初の公募投資信託「ニュージャパン・インデックス・ファンド<DC年金>」の設定・運用を開始致しました。同投資信託はモーニングスター株式会社から公表されている株式指数「ニュー・ジャパン・インデックス」に連動する運用方針をとる確定拠出年金専用の投資信託で、確定拠出年金の運営管理機関や確定拠出年金を導入する企業に対して、それぞれの運用機関を通じて提供することを図ってまいります。

#### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しております。当社は、原則として期末において配当性向(単体ベース)20%程度を目処として配当を実施してまいりましたが、当期は純損失(単体)となりました。

なお、当期につきましては、当初業績として予想しておりました当期純利益(単体)1,600百万円の20%を目処に、東証一部上場記念配当(仮称)の実施を平成14年9月期に関する定時株主総会の議案とさせていただき予定であります。(平成13年9月期は一株当たり17,000円の配当を実施いたしました。)

## 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、平成13年11月20日付で1株を3株に株式分割し、流動性の確保と広範な株主作りに努めております。

### 会社の対処すべき課題

当社は、今後も継続したファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、LBOファンド、不動産ファンド、およびバイオフンド等を通じて、それぞれ早期再生が見込める企業、不動産、およびバイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。これら新たな領域への事業展開については、今後積極的に経営資源を投入し、早期に投資先および当社の企業価値等の向上につなげてまいります。

また当社は、事業の拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対し、優秀な人材の確保とそのスキルアップを通じて投資判断能力、顧客へ提供するサービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるとの認識のもと、様々な採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」を導入し、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

### 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

#### (a) 役員構成

取締役総数8名、監査役4名で構成されております。また、当社では執行役員制度を設けており、平成14年9月30日現在で4名がこれに就いております。

#### (b) 内部監査及び予算管理の状況

当社におきましては内部監査室が設けられており、各部門の業務の適正性について監査を実施しております。また、日々の業務は予算によりコントロールされており、予算実績差異の分析が毎月おこなわれております。

#### (c) ディスクロージャーの拡充

経営の透明性を高めるべく、投資家・アナリストへの積極的なタイムリーディスクロージャーに取り組んでおります。経営トップ直轄のIR室を中心に、四半期ごとの決算発表およびアナリスト向け説明会等を開催する一方、一般投資家向けには自社のホームページを通じたリリース情報等の速やかな開示に加え、今期5月には東京・大阪・名古屋でのインフォメーションミーティングを実施いたしました。今後も当社ならびに当社グループが運営する投資ファンドの状況を含めた経営情報全般の開示について、一層の充実を図ってまいります。

#### (d) 今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

今後も業容の拡大が見込まれるため、常に管理体制の整備に鋭意努力していく所存であります。

### 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社でありますソフトバンク・ファイナンス株式会社は傘下に多くの企業群を有しております。各グループ企業同士は互恵的な連携を図り、あらゆる金融サービスをワンストップで提供できる企業集団を形成しております。それらのサービスもあわせてベンチャーズ・コンソーシアムへ提供することで、大きなシナジー効果を期待しております。なお、関連当事者との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

( 2 ) 経営成績及び財政状態

当該事業年度の業績概況

当連結会計年度における国内経済は、構造改革による経済再生に向け期待が高まりはしたものの、企業設備投資の鈍化、雇用環境の深刻化や個人消費の低迷など、非常に厳しい状況で推移し、企業業績及び株式市場も低迷状態が続きました。

このような状況のもと当社は、平成14年2月15日に東京証券取引所市場第一部に上場し、平成12年12月15日に上場した大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場と併せて2市場に重複上場しております。

当社グループとしては、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業に集中的に投資した結果、当連結会計年度における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、48社に対し25,479百万円となっております。

一方で、投資先会社の株式市場価格の著しい下落等により、営業投資有価証券について評価損564百万円、投資損失引当金繰入額919百万円を計上しております。また、特別損失には当社の連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)が運用するファンド（当初出資金21,450百万円、累計配当金額39,884百万円、同成功報酬額15,933百万円（同社直近決算期（平成13年12月）末現在の為替レートによる換算）、IRR = 32.16%（同直近決算期末現在））の成功報酬払戻見積額2,416百万円を計上しております。

以上より、当連結会計年度の業績は、売上高が12,842百万円（前連結会計年度20,891百万円）と前連結会計年度に比べ8,048百万円（前年同期比38.5%減）の減収となりました。また、営業利益は3,349百万円（前連結会計年度14,415百万円）と前連結会計年度に比べ11,065百万円（同76.8%減）、経常利益は3,257百万円（前連結会計年度14,887百万円）と前連結会計年度に比べ11,629百万円（同78.1%減）、当期純損失1,840百万円（前連結会計年度の純利益8,164百万円）と前連結会計年度に比べ10,004百万円の減益となりました。

( a ) 経営成績

	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
産業インキュベーション事業	19,822	94.9	9,913	77.2
内訳				
投資事業組合等管理収入	19,389		5,706	
内訳：管理報酬	6,015		5,461	
成功報酬	13,269		-	
設立報酬	105		245	
営業投資有価証券売上高	433		4,206	
不動産ファンド事業	-	-	2,092	16.3
コンサルティング業務等	895	4.3	373	2.9
投資顧問業務	172	0.8	463	3.6
合計	20,891	100.0	12,842	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

#### <売上高>

##### (投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当連結会計年度におきましては、管理報酬が5,461百万円(前年同期比9.2%減少)となっております。管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号及び3号:当初出資金総額150,500百万円)等の純資産価額等の減少に伴い管理報酬が減少したことによります。なお、前連結会計年度の成功報酬は、平成12年12月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において高い運用成績を残したことによっております。また、当連結会計年度の設立報酬には、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合等による設立報酬が計上されております。

##### (営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が4,206百万円(前年同期比871.1%増加)となっております。当該増加の主な原因は、当連結会計年度において営業投資有価証券を売却したことによっております。

##### (不動産ファンド事業売上高)

当連結会計年度において不動産ファンド事業売上高が2,092百万円計上されております。このうち、販売用不動産売上高が2,061百万円(前連結会計年度は計上なし)計上されておりますが、当該売上高は、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却によっております。

##### (コンサルティング業務等収入)

当連結会計年度におきましては、コンサルティング業務等収入は373百万円(前年同期比58.3%減少)となりました。当該減少の主な原因はコンサルティング会員数の減少及び価格体系の変更によるものであります。

なお、当連結会計年度末の契約先企業数は52社(前期末79社)となっております。

##### (投資顧問業務収入)

当連結会計年度において投資顧問料収入が463百万円(前年同期比168.2%増加)計上されております。当該収入は平成13年4月に買収したソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社及び平成13年6月に買収したあおぞらアセットマネジメント株式会社(両社は平成14年5月に合併しエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社へ商号変更)で計上されたものであります。

#### <売上原価>

##### (営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上原価が2,720百万円(前年同期比71.2%増加)となっております。当該増加の主な原因は、当連結会計年度において営業投資有価証券を売却したことによっております。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の将来の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、919百万円(前年同期比8.2%減少)となっております。この主なものはファンドの決算に基づき計上された損失見積額であります。

(不動産ファンド事業売上原価)

当連結会計年度において販売用不動産売上原価が1,468百万円(前連結会計年度は計上なし)計上されております。当該売上原価は、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却によっております。

(その他売上原価)

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務及びコンサルティング業務に関するコストが計上されております。

当連結会計年度におきましては2,684百万円(前年同期比18.9%増加)となっております。当該増加の主な原因は、平成13年4月以降に連結対象となった関係会社の諸経費が合算されていることによるものであります。

その他売上原価の主なものは人件費であり、当連結会計年度計上額の41.7%を占めております。当連結会計年度におきましては、1,120百万円(前年同期比7.7%増加)となっております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度におきましては1,699百万円(前年同期比4.4%増加)となっております。販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当連結会計年度計上額の65.0%を占めております。当連結会計年度におきましては、期中人員の増加に伴う人件費の増加等により1,104百万円(前年同期比34.0%増加)となっております。

<営業外損益>

営業外損益は純額で当連結会計年度92百万円の損失(前連結会計年度は472百万円の利益)となっております。

<特別損益>

特別損益は純額で当連結会計年度2,454百万円の損失(前連結会計年度は17百万円の利益)となっております。

なお、当連結会計年度の特別損失には、連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)における成功報酬払戻見積額2,416百万円を計上しております。当該見積はソフトバンクベンチャーズ(株)が運用するファンドの契約満了を控え、投資先の再評価を実施したところ、昨今の世界的な市場環境の悪化を受けてファンド契約に基づく成功報酬の一部払戻しの可能性が認められたことから計上いたしました。

(b) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の現金流入額が1,891百万円、前連結会計年度の現金流入額が1,403百万円であり、488百万円の増加となりました。主な原因は、前連結会計年度において、税金等調整前当期純利益では14,905百万円を計上したものの、営業投資有価証券及び営業出資金の増加が6,379百万円、法人税等の支払が10,308百万円であったのに対し、当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は803百万円であったものの、営業投資有価証券及び営業出資金の増加は1,565百万円にとどまり、また法人税等の還付額が374百万円であったこと等によっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の現金流出額が1,401百万円、前連結会計年度の現金流出額が590百万円であり、811百万円の減少となりました。主な原因は、前連結会計年度においては、投資有価証券の売却による収入が517百万円であったのに対し、当連結会計年度は30百万円にとどまり、また連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出も、前連結会計年度は206百万円であったのに対し、当連結会計年度は844百万円に達したこと等によっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の現金流出額が3,128百万円、前連結会計年度の現金流出額が1,400百万円であり、1,727百万円の減少となっております。主な原因は、前連結会計年度において短期借入金の純減少額が10,500百万円であった一方、新株発行による収入が11,065百万円となっているのに対し、当連結会計年度においては、前連結会計年度ではなかった自己株式取得による支出が634百万円、配当金支払額が1,868百万円となっていること等によっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は10,246百万円となっております。

(c) 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成14年9月30日現在における各ファンドの直近決算（中間決算を含みます）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な投資 対象	監査法人	投資先 会社数 (社) (注)2	投資残高 (百万円) (注)3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注)4	時価純資 産価額 (百万円) (注)5	累計配当金 額 (百万円) (注)6	成功報酬 額 (百万円) (注)7
		契約満了 (注)1										
ソフトベン 2号投資事 業組合	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	1995年11月24日 ..... 2005年11月30日 (2007年11月30日)	6月 (12月)	主として 米国のイン ター ネット関 連企業等	監査法人 トーマツ	39 (31)	8,406 (7,891)	5,700 (脱退により現 在は5,500)	8,882	9,623	9,987	5,503
ソフトバン クベン チャーズ匿 名組合 (注)8	ソフトバン クベン チャーズ㈱	1996年8月14日 ..... 2002年12月31日	12月 (-)	主として 米国のイン ター ネット関 連企業等	監査法人 トーマツ	24 (24)	14,650 (14,650)	21,450 (US\$16,262万)	21,827	14,811	39,884	15,933
ソフトバン ク・コンテ ンツファン ド	ソフトバン ク・コンテ ンツ・パー トナース㈱	1997年7月1日 ..... 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月 (-)	主として CS放送 ヘコンテ ンツを提 供する事 業及び企 業等	中央青山 監査法人	20 (11)	5,507 (2,950)	9,600	5,268	5,084	-	-
ソフトバン ク・イン ターネット ファンド	ソフトトレ ンドキャピ タル㈱	1999年7月1日 ..... 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月 (-)	国内外の イン ター ネット関 連企業等	優成 監査法人	59 (5)	6,103 (604)	12,300	7,214	7,384	-	-
ソフトバン ク・イン ターネット テクノロ ジー・ファン ド1号 (注)9	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	2000年3月1日 ..... 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイン ター ネット関 連企業等	監査法人 トーマツ	32 (-)	8,350 (-)	15,800	12,278	12,063	-	-
ソフトバン ク・イン ターネット テクノロ ジー・ファン ド2号	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	2000年4月1日 ..... 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイン ター ネット関 連企業等	監査法人 トーマツ	209 (-)	63,063 (-)	115,200	86,736	87,282	-	-
ソフトバン ク・イン ターネット テクノロ ジー・ファン ド3号	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	2000年7月14日 ..... 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイン ター ネット関 連企業等	監査法人 トーマツ	148 (-)	11,112 (-)	19,500	15,821	15,821	-	-
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED (注)10	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	2000年4月15日 ..... 2005年8月11日	12月 (-)	アジア地 域のネッ トトラ ンズ対 象企 業	Price waterhouse Coopers	10 (10)	3,006 (3,006)	4,748 (US\$3,600万)	3,887	3,782	-	-
Applied Research Fund (注)11	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2000年3月27日 (注)11	(注)11	香港のテ クノロ ジーベン チャー 企業等	該当無し	(注)11	(注)11	3,930 (HK\$25,000万)	(注)11	(注)11	(注)11	(注)11
SBI・LBO・ ファンド1 号	エスピー アイ・キャ ピタル㈱	2001年5月16日 ..... 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外買 収対象 企業	中央青山 監査法人	3 (-)	1,350	5,000	4,692	4,692	-	-
企業再生 ファンド 一号投資事 業有限責任 組合	エスピー アイ・キャ ピタル㈱	2002年2月15日 ..... 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リストラ クチャ リングを 必要と する 国内外 企業	中央青山 監査法人	- (-)	- (-)	10,400	2,208	2,208	-	-
合計	-	-	-	-	-	544 (81)	121,551 (29,103)	223,628	168,818	162,755	49,871	21,436

(注) 1. 契約満了の( )内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。

2. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、強制評価減を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、( )内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 投資残高の( )内の金額は海外における投資残高を記載しております。

4. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは評価減後の金額）により算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まます）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まます）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。
6. 累計配当金額は、各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まます）までに金銭によりファンドの投資家へ配当した金額の累計額をいいます。
7. 成功報酬額は、各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まます）までの成功報酬の額の累計額であります。
8. ソフトバンクベンチャーズ匿名組合は、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額及び成功報酬額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成13年12月28日現在の為替レート（US\$1⇒131.90）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
9. ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号は、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対して53,000百万円の投資を行っておりますので、当初出資金、投資残高、純資産価額、時価純資産価額の計算上、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号への投資部分を控除した金額となっております。
10. SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITEDは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額及び成功報酬額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成13年12月28日現在の為替レート（US\$1⇒131.90）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
11. Applied Research Fundは、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成14年9月30日現在の為替レート（HK\$1⇒15.72）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。また、Applied Research Fundの一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。

## (d) 投資業務

## (d)-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

## 当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年10月1日 ( 至 平成13年9月30日 )		自 平成13年10月1日 ( 至 平成14年9月30日 )	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 5,516	社 17	百万円 3,990	社 11
新株予約権付社債	-	-	-	-
新株予約権	0	1	-	-
その他 (社債等)	-	-	-	-
合計	5,516	18	3,990	11

証券種類	投資残高				
	前連結会計年度末		当連結会計年度末		
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	会社数	取得原価	連結貸借対照表計上額	会社数
株式	百万円 11,417	社 38	百万円 13,460	百万円 12,818	社 58
新株予約権付社債	-	-	-	-	-
新株予約権	0	2	0	0	1
その他 (社債等)	-	-	-	-	-
合計	11,417	40	13,460	12,818	59

- (注) 1. 時価会計の導入に伴い、当連結会計年度末については「取得原価」と「連結貸借対照表計上額」を併記しております。
2. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた平成14年9月30日現在、平成13年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ58社、39社であります。
3. 商法改正に伴い証券種類の分類を変更しております。旧転換社債及び旧非分離型の新株引受権付社債は新株予約権付社債に、旧分離型の新株引受権付社債の社債部分はその他(社債等)に、旧分離型の新株引受権付社債の新株引受権部分は新株予約権に分類しております。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 （自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）		当連結会計年度 （自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 53,225	社 169	百万円 12,391	社 39
新株予約権付社債	7,671	13	12,777	16
新株予約権	34	3	5	4
その他 （社債等）	2,050	2	304	1
合計	62,981	187	25,479	60

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 （平成13年9月30日現在）		当連結会計年度末 （平成14年9月30日現在）	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 123,266	社 360	百万円 103,817	社 333
新株予約権付社債	7,001	15	15,029	24
新株予約権	15	8	10	9
その他 （社債等）	4,250	6	4,308	7
合計	134,533	389	123,167	373

- (注) 1. 海外のファンド等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高は平成14年9月30日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高は平成13年9月30日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた当連結会計年度、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ48社、176社であり、平成14年9月30日現在、平成13年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ343社、369社であります。
4. Applied Research Fundの投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。
5. 商法改正に伴い証券種類の分類を変更しております。旧転換社債及び旧非分離型の新株引受権付社債は新株予約権付社債に、旧分離型の新株引受権付社債の社債部分はその他（社債等）に、旧分離型の新株引受権付社債の新株引受権部分は新株予約権に分類しております。

なお、前連結会計年度において新株引受権付社債に計上されていたものはすべて新株引受権分離後の社債部分のみであったことから、上表においてその他に含めて表示しております。

## (d)-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 8社	(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	平成12年10月	公開 (ナスダック・ジャパン)	ファイナンシャルプランニングに関するコンサルティング提供	東京都
	(株)プライムシステム	平成13年2月	公開 (ナスダック・ジャパン)	システムソリューション事業	東京都
	(株)アパマンショップネットワーク	平成13年3月	公開 (ナスダック・ジャパン)	不動産斡旋業務及び斡旋コンサルティング業務	東京都
	ドリームテクノロジーズ(株)	平成13年4月	公開 (ナスダック・ジャパン)	独自に開発したDigital Cell Technology(DCT)を利用したソフトウェアの開発・設計・販売	東京都
	データベース・コミュニケーションズ(株)	平成13年5月	公開 (ナスダック・ジャパン)	データベース管理システムの販売、技術サポート及びコンサルティング	東京都
	プラネックスコミュニケーションズ(株)	平成13年7月	公開 (店頭)	情報通信・ネットワーク関連製品の開発・製造・販売等	東京都
	(株)セプテーニ	平成13年8月	公開 (店頭)	ダイレクトメール等発送物の発送代行、インターネット広告代理、人材紹介および再就職支援サービス	東京都
	ソフトバンク・フロンティア証券(株)	平成13年8月	公開 (ナスダック・ジャパン)	未公開会社株式に関する私募・少人数向けの売出しの取扱い	東京都
海外: 1社	Rojam Entertainment Holdings Limited	平成13年5月	公開 (GEM)	音楽プロダクションサービス、その他音楽関連事業	香港

(注) 上記には投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。

当連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 7社	(株)シーエスアイ	平成13年10月	公開 (東証マ ザーズ)	パッケージソフト(主に 医療用)の開発・販売	北海道
	(株)菱和ライフクリエイト	平成13年11月	公開 (JASDAQ)	不動産の販売事業、不動 産賃貸管理事業及びその 他の事業	東京都
	(株)パソナ	平成13年12月	公開 (ナスダッ ク・ジャパ ン)	人材派遣・人材紹介に関 する営業、その他人材ビ ジネスに関する事業	東京都
	三光ソフラン(株)	平成14年2月	公開 (ナスダッ ク・ジャパ ン)	建設工事業、不動産販 売事業等	埼玉県
	(株)第一通信	平成14年2月	M & A	オプトインメール配信 サービスの運営・販売等	東京都
	(株)ネクシィーズ	平成14年3月	公開 (ナスダッ ク・ジャパ ン)	衛星放送サービス等への 加入契約の取次業務及び テレマーケティングサー ビス業務等	東京都
	クラビット(株)	平成14年3月	公開 (ナスダッ ク・ジャパ ン)	C S デジタル放送サー ビスの会員へのサービス提 供及びその会員組織の運 営等	東京都
海外: 1社	ShareWave, Inc.	平成13年10月	M & A	消費者向け家庭用無線 ネットワークの提供	米国

(注) 上記には投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。  
また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増減 (は減)	比較増減 (は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			7,518		4,945	2,573	34.2
2. 売掛金			562		669	107	19.0
3. 有価証券			5,403		5,301	102	1.9
4. 営業投資有価証券		11,417		12,818			
5. 投資損失引当金		699	10,718	941	11,877	1,159	10.8
6. 営業出資金	1		11,790		11,065	724	6.1
7. 営業貸付金			574		1,850	1,276	222.3
8. 繰延税金資産			1,733		1,221	511	29.5
9. その他			2,166		266	1,899	87.7
流動資産合計			40,466	97.4	37,197	3,269	8.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		77		99			
減価償却累計額		4	73	19	79	6	9.1
(2) 器具備品		204		240			
減価償却累計額		62	142	115	124	17	12.2
有形固定資産合計			215	0.5	204	10	5.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			85		82	3	4.1
(2) 連結調整勘定			58		534	475	809.9
(3) その他			7		16	8	115.3
無形固定資産合計			152	0.4	633	481	315.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		150		490	339	226.3
(2) 繰延税金資産			41		67	25	61.2
(3) その他			390		422	32	8.3
投資その他の資産合計			581	1.4	979	397	68.4
固定資産合計			949	2.3	1,817	868	91.4

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増減 (は減)	比較増減 (は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
繰延資産							
1. 新株発行費		119		67		51	43.4
2. 社債発行費		2		9		7	306.3
繰延資産合計		121	0.3	77	0.2	44	36.5
資産合計		41,537	100.0	39,092	100.0	2,445	5.9
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		2,000		2,000			
2. 未払法人税等		255		970		714	279.9
3. 賞与引当金		14		5		9	64.0
4. 前受金	3	3,655		3,149		506	13.9
5. 未払費用				4,346		4,346	
6. その他		2,262		575		1,686	74.6
流動負債合計		8,187	19.7	11,046	28.2	2,859	34.9
固定負債							
1. 社債		620		1,820		1,200	193.5
2. 長期借入金		4,000		2,000		2,000	50.0
3. 退職給付引当金		2				2	100.0
4. 役員退職慰労引当金		59		89		30	51.4
5. その他				61		61	
固定負債合計		4,681	11.3	3,971	10.2	710	15.2
負債合計		12,869	31.0	15,018	38.4	2,148	16.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		228	0.5	451	1.2	222	97.6

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増減 (は減)	比較増減 (は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
(資本の部)							
資本金			7,763 18.7		7,820 20.0	57	0.7
資本準備金			9,298 22.4		9,356 23.9	58	0.6
連結剰余金			10,690 25.7		6,856 17.5	3,833	35.9
その他有価証券評価差額 金					231 0.6	231	
為替換算調整勘定			689 1.7		457 1.2	232	33.7
自己株式			1 0.0		636 1.6	634	
資本合計			28,440 68.5		23,622 60.4	4,817	16.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			41,537 100.0		39,092 100.0	2,445	5.9

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			増減 (は減)	比較増減 (は減)
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額	増減比 (%)
売上高									
1. 投資事業組合等管理収入		19,389			5,737				
2. 営業投資有価証券売上高		433			4,206				
3. コンサルティング収入		840			312				
4. 投資顧問収入		172			463				
5. 販売用不動産売上高					2,061				
6. その他売上高		54	20,891	100.0	60	12,842	100.0	8,048	38.5
売上原価									
1. 営業投資有価証券売上原価	1	1,589			2,720				
2. 投資損失引当金繰入額		1,001			919				
3. 販売用不動産売上原価					1,468				
4. その他売上原価	2	2,257	4,848	23.2	2,684	7,793	60.7	2,944	60.7
売上総利益			16,042	76.8		5,049	39.3	10,993	68.5
販売費及び一般管理費	3		1,627	7.8		1,699	13.2	72	4.4
営業利益			14,415	69.0		3,349	26.1	11,065	76.8
営業外収益									
1. 受取利息		42			11				
2. 為替差益		626			43				
3. 持分法による投資利益		11							
4. 信託財産運用益					28				
5. 法人税還付加算金					17				
6. その他		16	696	3.4	22	122	1.0	573	82.3
営業外費用									
1. 支払利息		124			80				
2. 持分法による投資損失					0				
3. 新株発行費償却		63			69				
4. 株式公開関係費用		18							
5. その他		17	223	1.1	64	215	1.7	8	4.0
経常利益			14,887	71.3		3,257	25.4	11,629	78.1

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		増減 (は減)	比較増減 (は減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		20		1			
2. 貸倒引当金戻入益		49					
3. その他投資売却益				2			
4. その他		70	0.3	0	4	0.0	66
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	16		18			
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		8					
3. 退職給付制度終了費用	5			21			
4. 投資有価証券評価損		28					
5. 成功報酬返戻額	6			2,416			
6. その他		53	0.3	2	2,458	19.1	2,405
税金等調整前当期 純利益		14,905	71.3	803	6.3	14,101	94.6
法人税、住民税及び事 業税		8,333		1,690			
法人税等調整額		1,615	6,717	32.1	999	2,689	21.0
少数株主利益又は 損失( )			22	0.1		46	0.4
当期純利益又は 純損失( )			8,164	39.1		1,840	14.3
							10,004

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		増減 (は減)
区分	注記 番号	金額		金額		金額
連結剰余金期首残高			2,525		10,690	8,164
連結剰余金減少高						
1. 配当金				1,868		
2. 役員賞与				116		
3. 合併による剰余金減少高				9	1,993	1,993
当期純利益又は 純損失( )			8,164		1,840	10,004
連結剰余金期末残高			10,690		6,856	3,833

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	増減 (は減)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		14,905	803	14,101
2. 減価償却費		113	169	56
3. 連結調整勘定償却額		328	54	274
4. 引当金の増減額(減少)		663	158	505
5. 持分法による投資損益		11	0	11
6. 投資有価証券評価損		28		28
7. 営業投資有価証券評価損		828	301	526
8. 投資事業組合からの損益分配損		1,043	1,342	298
9. 投資有価証券売却益		28	2	25
10. 為替差損(差益)		0	6	6
11. 受取利息及び受取配当金		43	40	2
12. 支払利息		207	149	57
13. 営業投資有価証券及び営業出資金の増加額		6,379	1,565	4,813
14. 営業貸付金の増減額(増加)		324	1,655	1,331
15. 売上債権の増減額(増加)		151	109	41
16. 前受金の増減額(減少)		667	509	157
17. 役員賞与支払額			116	116
18. その他		1,311	2,654	1,343
小計		11,825	1,627	10,197
19. 利息及び配当金の受取額		53	41	12
20. 利息の支払額		166	152	14
21. 法人税等の還付額 (支払額)		10,308	374	10,683
営業活動による キャッシュ・フロー		1,403	1,891	488

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	増減 (は減)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		191		191
2.投資有価証券の取得による支出		480	380	99
3.投資有価証券の売却による収入		517	30	486
4.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		206	844	637
5.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			40	40
6.金銭の信託の取得による支出			5,000	5,000
7.金銭の信託の売却による収入			5,028	5,028
8.貸付金の回収による収入		54		54
9.敷金保証金の差入による支出		299	47	252
10.敷金保証金の返還による収入		74	61	12
11.その他		58	209	151
投資活動による キャッシュ・フロー		590	1,401	811
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額(減少)		10,500		10,500
2.長期借入金の返済による支出		2,000	2,000	
3.社債発行による収入			1,263	1,263
4.新株発行による収入		11,065	96	10,968
5.少数株主に対する株式発行による収入		33		33
6.配当金支払額			1,868	1,868
7.自己株式取得による支出			634	634
8.その他		0	14	13
財務活動による キャッシュ・フロー		1,400	3,128	1,727

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	増減 (は減)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
現金及び現金同等物に係る 換算差額		125	37	163
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		461	2,675	2,214
現金及び現金同等物の期首残高		13,383	12,922	461
現金及び現金同等物の期末残高		12,922	10,246	2,675

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスピーアイ・キャピタル(株) ソフトバンク・アセット・マネジメント(株) あおぞらアセットマネジメント(株) エスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株) オンライン・アイアール(株) SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.</p> <p>なお、エスピーアイ・キャピタル(株)及びエスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)は、当連結会計年度に新規設立により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>また、ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)、あおぞらアセットマネジメント(株)及び SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. は、当連結会計年度に取得により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>オンライン・アイアール(株)は、当連結会計年度に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得しましたが、下期において傘下に入れる目的で所有することとなったため、新たに連結子会社となったものです。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスピーアイ・キャピタル(株) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) (株)エスピーアイ不動産 SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD. パイオビジョン・キャピタル(株) エスピーアイリート投信(株) イー・リサーチ(株)</p> <p>なお、SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.、SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.、パイオビジョン・キャピタル(株)は、当連結会計年度に新規設立により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>また、エスピーアイリート投信(株)は、当連結会計年度に取得により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>イー・リサーチ(株)は、前連結会計年度に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得しましたが、当連結会計年度において傘下に入れる目的で所有することとなったため、新たに連結子会社となったものです。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            エス・ビー・インキュベーション            (株)            SOFTBANK INVESTMENT AMERICA            CORPORATION            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社2社はいずれも小規模            会社であり、合計の総資産、売上高、            当期純損益(持分に見合う額)及び剰            余金(持分に見合う額)は、いずれも            当連結財務諸表に重要な影響を及ぼし            ていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己            の計算において所有しているにもかか            わらず子会社としなかった当該他の会            社の名称等            キャピタルドットコム(株)            イー・リサーチ(株)            エスピーアイ・プロモ(株)            (連結の範囲から除いた理由)            当社の営業目的であるベンチャー企            業の投資育成等のために取得したもの            であり、傘下に入れる目的ではないた            めであります。</p>	<p>(株)エスピーアイ不動産はエスピー            アイ・リアルエステートマネジメント            (株)から、エスピーアイリート投信            (株)は(株)東京リート投信からそれぞ            れ商号変更したものです。            エスピーアイ・アセット・マネジメ            ント(株)は、業務統合のため、あおぞ            らアセットマネジメント(株)がソフト            バンク・アセット・マネジメント(株)            を吸収合併した後、商号変更したもの            です。            オンライン・アイアール(株)は、保            有する全株式の売却により連結の範囲            から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己            の計算において所有しているにもかか            わらず子会社としなかった当該他の会            社の名称等            エスピーアイ・プロモ(株)            SBI KOREA CO.,LTD.            ベンチャー・リヴァイタライズ証券            投資法人            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称等 (株)ソフィアバンク SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったイー・ファイナンススクール(株)につきましては、平成12年10月において保有する全株式を売却しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)キャスト SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL(STRATEGIC) LIMITED エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称等 (株)ソフィアバンク SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL(STRATEGIC) LIMITED エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクチュアルプロパティ(株) 東京グロースリート投資法人 (株)現代SWISS 相互貯蓄銀行 (株)ウェブゴルフ (株)ビジュアルリサーチ (関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	<p>(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>連結会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が2ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>連結会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ソフトバンクベンチャーズ(株)及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)、SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.の決算日は12月31日であり、ソフトトレンドキャピタル(株)、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED、エスピーアイ・キャピタル(株)、エスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)の決算日は6月30日であり、あおぞらアセットマネジメント(株)、オンライン・アイアール(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>上記に記載した13社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の7社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ソフトバンクベンチャーズ(株)及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、イー・リサーチ(株)の決算日は12月31日であり、ソフトトレンドキャピタル(株)、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED、SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.、SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.、エスピーアイ・キャピタル(株)、(株)エスピーアイ不動産、バイオビジョン・キャピタル(株)の決算日は6月30日であり、エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)、SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.、エスピーアイリート投信(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>上記に記載した16社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の10社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法を低価法から原価法に変更しております。ただし、当連結会計年度においては、連結財務諸表規則附則（平成12年大蔵省令第9号）第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は5,761百万円、時価は11,926百万円、評価差額金相当額は3,573百万円及び繰延税金負債相当額は2,592百万円であります。</p> <p>デリバティブ</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業投資有価証券」は278百万円、「投資有価証券」は23百万円それぞれ減少し、「営業出資金」は59百万円、「繰延税金資産」は14百万円、「少数株主持分」は3百万円それぞれ増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」 231百万円を計上しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2百万円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括して処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18百万円増加し、経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定年金拠出法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与える影響額については「退職給付関係」の注記に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入</p> <p>コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p>コンサルティング収入</p> <p>同左</p> <p>資金原価</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う業者であり、匿名組合の資産・負債・収益・費用は、実質的に業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、3年5ヶ月(匿名組合の残存契約期間)で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間(匿名組合の残存契約期間等)を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	利益処分の取扱方法 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度 0百万円)は、重要性がなくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「新株発行費償却」(前連結会計年度 7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</li> <li>3. 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度 0百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 61百万円)は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</li> <li>2. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金の差入による支出」(前連結会計年度 63百万円)は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</li> <li>3. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金の返還による収入」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度 19百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</li> </ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 33百万円)は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)																																						
<p>1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれておりません。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">6,587百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8組合</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,790百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,587百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,816百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	905百万円	SBI・LBO・ファンド1号	1,449百万円	その他8組合	1,032百万円		11,790百万円	<p>1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれておりません。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">6,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8組合</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,065百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,040百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,574百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	717百万円	SBI・LBO・ファンド1号	1,400百万円	企業再生ファンド一号	469百万円	その他8組合	862百万円		11,065百万円												
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,587百万円																																						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,816百万円																																						
ソフトバンク・インターネットファンド	905百万円																																						
SBI・LBO・ファンド1号	1,449百万円																																						
その他8組合	1,032百万円																																						
	11,790百万円																																						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,040百万円																																						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,574百万円																																						
ソフトバンク・インターネットファンド	717百万円																																						
SBI・LBO・ファンド1号	1,400百万円																																						
企業再生ファンド一号	469百万円																																						
その他8組合	862百万円																																						
	11,065百万円																																						
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	150百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	148百万円																																		
投資有価証券	150百万円																																						
投資有価証券	148百万円																																						
<p>3. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツファンド</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他70社</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">---</p>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,460百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	422百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	320百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	ソフトバンク・コンテンツファンド	72百万円	CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	6百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円	SBI・LBO・ファンド1号	109百万円	その他70社	154百万円		3,655百万円	<p>3. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,149百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,049百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	365百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	290百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円	SBI・LBO・ファンド1号	123百万円	企業再生ファンド一号	200百万円	その他	12百万円		3,149百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,460百万円																																						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	422百万円																																						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	320百万円																																						
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																						
ソフトバンク・コンテンツファンド	72百万円																																						
CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	6百万円																																						
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円																																						
SBI・LBO・ファンド1号	109百万円																																						
その他70社	154百万円																																						
	3,655百万円																																						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,049百万円																																						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	365百万円																																						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	290百万円																																						
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																						
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円																																						
SBI・LBO・ファンド1号	123百万円																																						
企業再生ファンド一号	200百万円																																						
その他	12百万円																																						
	3,149百万円																																						
	<p>4. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000 百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000 百万円																																
当座貸越極度額	5,000 百万円																																						
借入実行残高	百万円																																						
差引額	5,000 百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																												
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損1,160百万円が含まれております。</p> <p>2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	356百万円	連結調整勘定償却額	333百万円	給料・賞与	345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	建物	13百万円	器具備品	2百万円	合計	16百万円	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損564百万円が含まれております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>5. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失ではありません。本移行に伴う損益等に与える影響額については「退職給付関係」の注記に記載しております。</p> <p>6. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)が管理運営する匿名組合の契約満了を控え、投資先の再評価を実施したところ、匿名組合契約に基づく成功報酬の一部払戻しの可能性が認められたため、これを特別損失として見積計上したものであります。</p>	役員報酬	537百万円	給料・賞与	424百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	建物	1百万円	器具備品	8百万円	ソフトウェア	7百万円	合計	18百万円
役員報酬	356百万円																												
連結調整勘定償却額	333百万円																												
給料・賞与	345百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																												
建物	13百万円																												
器具備品	2百万円																												
合計	16百万円																												
役員報酬	537百万円																												
給料・賞与	424百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																												
建物	1百万円																												
器具備品	8百万円																												
ソフトウェア	7百万円																												
合計	18百万円																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,403百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,922百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 あおぞらアセットマネジメント株式会社 (平成13年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>あおぞらアセットマネジメント(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>あおぞらアセットマネジメント(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,518百万円	有価証券勘定	5,403百万円	現金及び現金同等物	12,922百万円	流動資産	169百万円	固定資産	36百万円	連結調整勘定	293百万円	流動負債	52百万円	固定負債	1百万円	少数株主持分	45百万円	あおぞらアセットマネジメント(株)株式の取得価額	400百万円	あおぞらアセットマネジメント(株)現金及び現金同等物	129百万円	差引: あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出	270百万円	流動資産	328百万円	固定資産	7百万円	連結調整勘定	4百万円	流動負債	31百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	百万円	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)株式の取得価額	300百万円	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)現金及び現金同等物	270百万円	差引: ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)取得のための支出	29百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,246百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 エスピーアイリート投信株式会社 (平成13年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイリート投信(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: エスピーアイリート投信(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107百万円</td> </tr> </table> <p>イー・リサーチ株式会社 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・リサーチ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・リサーチ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: イー・リサーチ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,945百万円	有価証券勘定	5,301百万円	現金及び現金同等物	10,246百万円	流動資産	303百万円	固定資産	16百万円	連結調整勘定	4百万円	流動負債	3百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	140百万円	エスピーアイリート投信(株)株式の取得価額	180百万円	エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物	288百万円	差引: エスピーアイリート投信(株)取得のための支出	107百万円	流動資産	294百万円	固定資産	82百万円	連結調整勘定	49百万円	流動負債	97百万円	固定負債	0百万円	少数株主持分	49百万円	イー・リサーチ(株)株式の取得価額	179百万円	イー・リサーチ(株)現金及び現金同等物	113百万円	差引: イー・リサーチ(株)取得のための支出	66百万円
現金及び預金勘定	7,518百万円																																																																																				
有価証券勘定	5,403百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	12,922百万円																																																																																				
流動資産	169百万円																																																																																				
固定資産	36百万円																																																																																				
連結調整勘定	293百万円																																																																																				
流動負債	52百万円																																																																																				
固定負債	1百万円																																																																																				
少数株主持分	45百万円																																																																																				
あおぞらアセットマネジメント(株)株式の取得価額	400百万円																																																																																				
あおぞらアセットマネジメント(株)現金及び現金同等物	129百万円																																																																																				
差引: あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出	270百万円																																																																																				
流動資産	328百万円																																																																																				
固定資産	7百万円																																																																																				
連結調整勘定	4百万円																																																																																				
流動負債	31百万円																																																																																				
固定負債	百万円																																																																																				
少数株主持分	百万円																																																																																				
ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)株式の取得価額	300百万円																																																																																				
ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)現金及び現金同等物	270百万円																																																																																				
差引: ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)取得のための支出	29百万円																																																																																				
現金及び預金勘定	4,945百万円																																																																																				
有価証券勘定	5,301百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	10,246百万円																																																																																				
流動資産	303百万円																																																																																				
固定資産	16百万円																																																																																				
連結調整勘定	4百万円																																																																																				
流動負債	3百万円																																																																																				
固定負債	百万円																																																																																				
少数株主持分	140百万円																																																																																				
エスピーアイリート投信(株)株式の取得価額	180百万円																																																																																				
エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物	288百万円																																																																																				
差引: エスピーアイリート投信(株)取得のための支出	107百万円																																																																																				
流動資産	294百万円																																																																																				
固定資産	82百万円																																																																																				
連結調整勘定	49百万円																																																																																				
流動負債	97百万円																																																																																				
固定負債	0百万円																																																																																				
少数株主持分	49百万円																																																																																				
イー・リサーチ(株)株式の取得価額	179百万円																																																																																				
イー・リサーチ(株)現金及び現金同等物	113百万円																																																																																				
差引: イー・リサーチ(株)取得のための支出	66百万円																																																																																				

前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
オンライン・アイアール株式会社 (平成13年8月31日現在)	キャピタルドットコム株式会社 (平成14年3月31日現在)
流動資産 202百万円	流動資産 1,010百万円
固定資産 4百万円	固定資産 16百万円
連結調整勘定 0百万円	連結調整勘定 544百万円
流動負債 6百万円	流動負債 383百万円
固定負債 百万円	固定負債 百万円
少数株主持分 100百万円	少数株主持分 198百万円
オンライン・アイアール(株)株式の取得価額 100百万円	キャピタルドットコム(株)株式の取得価額 990百万円
オンライン・アイアール(株)現金及び現金同等物 193百万円	キャピタルドットコム(株)現金及び現金同等物 104百万円
差引：オンライン・アイアール(株)取得のための支出 93百万円	差引：キャピタルドットコム(株)取得のための支出 885百万円
	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりオンライン・アイアール株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにオンライン・アイアール株式会社株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p>オンライン・アイアール株式会社 (平成14年7月31日現在)</p> <p>流動資産 96百万円</p> <p>固定資産 7百万円</p> <p>連結調整勘定 百万円</p> <p>流動負債 6百万円</p> <p>固定負債 百万円</p> <p>少数株主持分 49百万円</p> <p>株式売却益 1百万円</p> <p>オンライン・アイアール(株)株式の売却価額 50百万円</p> <p>オンライン・アイアール(株)現金及び現金同等物 91百万円</p> <p>差引：オンライン・アイアール(株)株式売却による収入 40百万円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		器具備品		器具備品	取得価額相当額	27百万円	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	1百万円	期末残高相当額	6百万円	1年内	1百万円	1年内	4百万円	1年超	百万円	1年超	2百万円	合計	1百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年内	1百万円	1年超	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	合計	3百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		器具備品		器具備品	取得価額相当額	16百万円	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	6百万円	期末残高相当額	6百万円	1年内	4百万円	1年内	4百万円	1年超	2百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	合計	3百万円
	器具備品		器具備品																																																																																														
取得価額相当額	27百万円	取得価額相当額	16百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	10百万円																																																																																														
期末残高相当額	1百万円	期末残高相当額	6百万円																																																																																														
1年内	1百万円	1年内	4百万円																																																																																														
1年超	百万円	1年超	2百万円																																																																																														
合計	1百万円	合計	6百万円																																																																																														
支払リース料	1百万円	支払リース料	1百万円																																																																																														
減価償却費相当額	1百万円	減価償却費相当額	1百万円																																																																																														
1年内	1百万円	1年内	1百万円																																																																																														
1年超	3百万円	1年超	2百万円																																																																																														
合計	5百万円	合計	3百万円																																																																																														
	器具備品		器具備品																																																																																														
取得価額相当額	16百万円	取得価額相当額	16百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	10百万円																																																																																														
期末残高相当額	6百万円	期末残高相当額	6百万円																																																																																														
1年内	4百万円	1年内	4百万円																																																																																														
1年超	2百万円	1年超	2百万円																																																																																														
合計	6百万円	合計	6百万円																																																																																														
支払リース料	1百万円	支払リース料	1百万円																																																																																														
減価償却費相当額	1百万円	減価償却費相当額	1百万円																																																																																														
1年内	1百万円	1年内	1百万円																																																																																														
1年超	2百万円	1年超	2百万円																																																																																														
合計	3百万円	合計	3百万円																																																																																														

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 )

- 1 その他有価証券で時価のあるもの ( 平成13年9月30日現在 )  
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。
- 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 )  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 3 時価のない主な有価証券の内容 ( 平成13年9月30日現在 )

	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭登録株式を除く )	5,656
マネー・マネージメント・ファンド	5,403
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	119
子会社株式	30
合計	11,210

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式100百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、下期において傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

当連結会計年度 ( 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 )

1 その他有価証券で時価のあるもの ( 平成14年9月30日現在 )

	種類	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	( 1 ) 株式			
	( 2 ) 債券			
	( 3 ) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	( 1 ) 株式	4,349	4,159	190
	( 2 ) 債券			
	( 3 ) その他	110	86	23
	小計	4,460	4,246	214
合計		4,460	4,246	214

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 )

売却額 ( 百万円 )	売却益の合計額 ( 百万円 )	売却損の合計額 ( 百万円 )
4,160	2,004	

3 時価のない主な有価証券の内容（平成14年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭登録株式を除く）	8,659
マネー・マネージメント・ファンド	5,301
社債等	254
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	118
子会社株式	30
合計	14,364

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式1,169百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、上期において傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	250	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	250	-	-

（注）当連結会計年度において、営業投資有価証券（当社及び連結子会社による直接投資）について363百万円（その他有価証券で時価のある株式295百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引に対する取組方針としては、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブの管理体制につきましては、財務部が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、財務部担当者が為替予約の残高等を把握し、随時当社担当取締役に状況報告を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年9月30日現在）				当連結会計年度（平成14年9月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル								
合計									

(注) 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">退職給付債務の額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引( + + + )</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計( + )</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>当社は総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高(当社持分)は123百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">勤務費用(注1,2)</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table> <p>(注1) 総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額16百万円を勤務費用に含めております。 (注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務の額	32百万円	年金資産	18百万円	退職給付引当金	2百万円	前払年金費用	2百万円	差引( + + + )	13百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	13百万円	合計( + )	13百万円	勤務費用(注1,2)	29百万円	利息費用	0百万円	期待運用収益	0百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	8百万円	数理計算上の差異の費用処理額	百万円	退職給付費用	38百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年9月30日現在)</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>年金資産額の減少</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付引当金の減少額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用の減少額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は43百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額0百万円は、翌連結会計年度以降に費用処理いたします。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">勤務費用(注1,2)</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>その他(注3)</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>(注1) 総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額22百万円を勤務費用に含めております。 (注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。 (注3) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務の減少	63百万円	年金資産額の減少	67百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	未認識過去勤務債務	百万円	退職給付引当金の減少額	2百万円	前払年金費用の減少額	7百万円	勤務費用(注1,2)	48百万円	利息費用	百万円	期待運用収益	百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	退職給付費用	58百万円	退職給付制度終了費用	21百万円	その他(注3)	6百万円	計	86百万円
退職給付債務の額	32百万円																																																												
年金資産	18百万円																																																												
退職給付引当金	2百万円																																																												
前払年金費用	2百万円																																																												
差引( + + + )	13百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	13百万円																																																												
合計( + )	13百万円																																																												
勤務費用(注1,2)	29百万円																																																												
利息費用	0百万円																																																												
期待運用収益	0百万円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	8百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	百万円																																																												
退職給付費用	38百万円																																																												
退職給付債務の減少	63百万円																																																												
年金資産額の減少	67百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	0百万円																																																												
未認識過去勤務債務	百万円																																																												
退職給付引当金の減少額	2百万円																																																												
前払年金費用の減少額	7百万円																																																												
勤務費用(注1,2)	48百万円																																																												
利息費用	百万円																																																												
期待運用収益	百万円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																																												
退職給付費用	58百万円																																																												
退職給付制度終了費用	21百万円																																																												
その他(注3)	6百万円																																																												
計	86百万円																																																												



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(投資その他の資産)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	有価証券評価損	488百万円	投資損失引当金繰入額	394百万円	その他	849百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	1,733百万円	投資有価証券評価損	11百万円	その他	29百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	41百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(投資その他の資産)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動負債)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成14年9月30日現在の繰延税金負債のそれぞれの金額は、連結貸借対照表の流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。</p>	有価証券評価損	345百万円	投資損失引当金繰入額	707百万円	未払費用	1,795百万円	為替換算差額	331百万円	その他	318百万円	小計	3,498百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	1,221百万円	投資有価証券評価損	12百万円	その他	54百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	67百万円	未収収益	163百万円	繰延税金負債(流動負債)の合計	163百万円	その他	0百万円	繰延税金負債(固定負債)の合計	0百万円
有価証券評価損	488百万円																																										
投資損失引当金繰入額	394百万円																																										
その他	849百万円																																										
繰延税金資産(流動資産)の合計	1,733百万円																																										
投資有価証券評価損	11百万円																																										
その他	29百万円																																										
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	41百万円																																										
有価証券評価損	345百万円																																										
投資損失引当金繰入額	707百万円																																										
未払費用	1,795百万円																																										
為替換算差額	331百万円																																										
その他	318百万円																																										
小計	3,498百万円																																										
繰延税金資産(流動資産)の合計	1,221百万円																																										
投資有価証券評価損	12百万円																																										
その他	54百万円																																										
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	67百万円																																										
未収収益	163百万円																																										
繰延税金負債(流動負債)の合計	163百万円																																										
その他	0百万円																																										
繰延税金負債(固定負債)の合計	0百万円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産評価に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">1.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">0.93%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.07%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	資産評価に伴う差異	1.88%	連結調整勘定償却に伴う差異	0.93%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">6.87%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">283.45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">2.84%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334.86%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	6.87%	評価性引当額	283.45%	連結調整勘定償却に伴う差異	2.84%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	334.86%																				
法定実効税率 (調整)	42.05%																																										
資産評価に伴う差異	1.88%																																										
連結調整勘定償却に伴う差異	0.93%																																										
その他	0.21%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%																																										
法定実効税率 (調整)	42.05%																																										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	6.87%																																										
評価性引当額	283.45%																																										
連結調整勘定償却に伴う差異	2.84%																																										
その他	0.35%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	334.86%																																										

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるベンチャーズ・インキュベーション事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。当連結グループは、産業インキュベーション事業を主事業としております。なお、前連結会計年度では、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める産業インキュベーション事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度では、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める他の事業の割合が10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報の記載を行いました。

(百万円)

	産業インキュ ベーション 事業	不動産 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,286	2,092	463	12,842	-	12,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	0
計	10,286	2,092	463	12,842	0	12,842
営業費用	5,724	1,705	587	8,016	1,476	9,493
営業利益(又は営業損失)	4,563	387	123	4,826	1,476	3,349
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,169	874	548	34,592	4,499	39,092
減価償却費	40	2	5	49	40	90
資本的支出	31	6	15	53	-	53

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
  - (1) 産業インキュベーション事業 ----- 主に国内企業をはじめIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担う産業インキュベーション事業
  - (2) 不動産ファンド事業 ----- REITの組成等、不動産投資信託の資産運用事業(直接投資含む)
  - (3) その他の事業 ----- 投資顧問業等
3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,476百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額は5,301百万円であり、当社における余資運用資金(有価証券)であります。
5. 「SBI・LBO・ファンド1号」、「企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合」等企業再生型ファンドの組成により、事業の実態を適正に反映させるため、従来の「ベンチャーズ・インキュベーション事業」から「産業インキュベーション事業」に事業名称を変更いたしました。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度から退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準指針第1号)を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

いずれも海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス(株)	東京都千代田区	41,315	インターネットを通じて総合金融サービスを提供する企業グループの統括持株会社	(被所有) 直接 81.7	3	業務の委託、不動産賃貸借等	営業投資有価証券の取得 関係会社株式の売却 関係会社株式の取得	1,029 30 17		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業 上 の関係				
親会社 の子会 社	イー・リアル エステート (株)	東京都 千代田区	395	親会社が 不動産事 業を機動 的に推進 するため の中核持 株会社	11.39	1	不動産 事業の 提携等	融資 利息の受取 子会社株式 取得 その他営業 取引	800 4 12 1	営業貸付金 前受利息	800 4
親会社 の子会 社	Softbank Investment International (Strategic) Limited	香港	244百万 HK\$	主に投資 業務	37.29	2	主に 投資	融資 利息の受取 その他営業 取引	800 6 14	営業貸付金 前受利息	800 6

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成12年10月1日 平成13年9月30日	自 至	平成13年10月1日 平成14年9月30日
1株当たり純資産額(円 銭)		258,741 17		71,622 89
1株当たり当期純利益(純損失) (円 銭)		76,938 95		5,592 16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)		73,350 13		

(注) 平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株あたり指標を平成14年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成13年9月期		平成14年9月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	29,188 83	25,646 32	2,472 89	5,592 16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27,329 03	24,450 04	2,377 62	
1株当たり配当金	-	5,666 67	-	950 00
1株当たり株主資本	89,223 16	86,247 06	85,422 21	71,622 89

(注) 平成14年9月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年11月20日 1:3の株式分割

平成14年9月期 1株当たり配当金 950円(記念配当)(案)

